



平成28年12月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クボタ

コード番号 6326 URL <http://www.kubota.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木股 昌俊

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 細谷 祥久

TEL 06-6648-2389

定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日

配当支払開始予定日

平成29年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,596,091	—	188,777	—	196,971	—	132,485	—
27年12月期	1,244,775	—	166,874	—	169,504	—	110,107	—

(注) 当期包括利益 28年12月期 112,599百万円 (—%) 27年12月期 82,060百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	106.58	—	11.3	7.6	11.8
27年12月期	88.47	—	9.8	6.8	13.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 2,440百万円 27年12月期 2,009百万円

(注) 当社は、平成27年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当期(平成28年1月1日から平成28年12月31日)と比較対象となる前期(平成27年4月1日から平成27年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)と比較した増減率です。なお、連結財務諸表等においても、前年同一期間との対比を参考情報として記載しています。前年同一期間は、監査手続の対象外です。

売上高 営業利益 税引前当期純利益 当社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)

1,596,091 △5.5% 188,777 △15.3% 196,971 △12.1% 132,485 △11.3%

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	2,670,582	1,271,925	1,198,761	44.9	966.19
27年12月期	2,532,926	1,218,558	1,140,310	45.0	916.28

(注)【添付資料】12ページ「4. 連結財務諸表等 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当期より債券発行費に関する新会計基準を適用しています。この基準の適用に伴う影響を反映させるため、平成27年12月期については、遡及的に調整しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	184,978	△167,525	11,364	169,416
27年12月期	197,040	△130,307	△27,671	146,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	34,857	31.6	3.1
28年12月期	—	14.00	—	16.00	30.00	37,268	28.1	3.2
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	840,000	5.5	98,000	△7.2	103,000	6.1	67,000	7.5	53.98
通期	1,680,000	5.3	198,000	4.9	205,000	4.1	138,000	4.2	111.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】12ページ「4. 連結財務諸表等 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期	1,241,119,180 株	27年12月期	1,244,919,180 株
---------	-----------------	---------	-----------------

② 期末自己株式数

28年12月期	415,691 株	27年12月期	415,635 株
---------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数

28年12月期	1,243,069,436 株	27年12月期	1,244,521,893 株
---------	-----------------	---------	-----------------

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】15ページ「4. 連結財務諸表等 (9) 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	754,753	—	41,968	—	68,049	—	51,704	—
27年12月期	575,127	—	42,811	—	64,411	—	47,426	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	41.58	—
27年12月期	38.09	—

当社は、平成27年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当期(平成28年1月1日から平成28年12月31日)と比較対象となる前期(平成27年4月1日から平成27年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 当期純利益 (単位: 百万円)

754,753 △5.4% 41,968 △31.4% 68,049 △20.3% 51,704 △15.5%

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,084,391	570,276	52.6	459.49
27年12月期	1,027,461	555,810	54.1	446.47

(参考) 自己資本 28年12月期 570,276百万円 27年12月期 555,810百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2) 次期の見通し」をご覧ください。

(2) 当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では次期配当の予定額は未定ですが、決定したい速やかに開示いたします。

(3) 個別業績の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しています。